

## 独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 24 日

公益財団法人日本適合性認定協会

理事長 飯塚悦功 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に準じて、公益財団法人日本適合性認定協会の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### ＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に準じて、公益財団法人 日本適合性認定協会の平成 30 年 3 月 31 日現在の平成 29 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人日本適合性認定協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 平成29年度の決算に係る財務諸表等

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

公益財団法人 日本適合性認定協会

# 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

公益財団法人日本適合性認定協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	317,766,307	312,089,910	5,676,397
有価証券	50,000,000	0	50,000,000
未収利息	215,373,480	240,864,659	△ 25,491,179
未払替費	55,641	55,835	△ 194
前払費用	35,714	516,210	△ 480,496
仮払	47,104,123	35,646,305	11,457,818
流動資産合計	179,300	28,000	151,300
流動資産合計	630,514,565	589,200,919	41,313,646
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	114,350,000	114,350,000	0
基本財産合計	114,350,000	114,350,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当金	198,900,000	158,860,000	40,040,000
30周年記念積立資産	7,500,000	6,000,000	1,500,000
適合性評価制度普及活動準備資金	0	40,000,000	△ 40,000,000
相互承認費用準備資金	0	15,000,000	△ 15,000,000
特定資産合計	206,400,000	219,860,000	△ 13,460,000
(3) その他固定資産			
建物	9,216,939	10,130,063	△ 913,124
什器備	20,355,762	33,396,702	△ 13,040,940
ソフトウェア	12,245,246	23,432,265	△ 11,187,019
電話加入証	28,000	28,000	0
投資資金有価証券	0	50,000,000	△ 50,000,000
長期前払費用	41,140,300	41,140,300	0
長期前払費用	5,879,801	9,839,928	△ 3,960,127
その他固定資産合計	88,866,048	167,967,258	△ 79,101,210
固定資産合計	409,616,048	502,177,258	△ 92,561,210
資産合計	1,040,130,613	1,091,378,177	△ 51,247,564
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払消費税	81,304,652	90,975,707	△ 9,671,055
未払消費税	7,512,800	13,830,900	△ 6,318,100
前払受り金	10,804,460	15,751,608	△ 4,947,148
賞与引当金	2,299,321	2,070,800	228,521
賞与引当金	14,208,079	14,766,062	△ 557,983
流動負債合計	116,129,312	137,395,077	△ 21,265,765
2. 固定負債			
退職給付引当金	176,900,000	149,860,000	27,040,000
役員退職慰労引当金	22,000,000	9,000,000	13,000,000
固定負債合計	198,900,000	158,860,000	40,040,000
負債合計	315,029,312	296,255,077	18,774,235
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	114,350,000	114,350,000	0
指定正味財産合計	114,350,000	114,350,000	0
(うち基本財産への充当額)	(114,350,000)	(114,350,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	610,751,301	680,773,100	△ 70,021,799
(うち特定資産への充当額)	(7,500,000)	(61,000,000)	(△53,500,000)
正味財産合計	725,101,301	795,123,100	△ 70,021,799
負債及び正味財産合計	1,040,130,613	1,091,378,177	△ 51,247,564

# 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益財団法人日本適合性認定協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(25,839)	(20,424)	(5,415)
基本財産受取利息	25,839	20,424	5,415
事業収益	(1,200,595,346)	(1,179,173,249)	(21,422,097)
維持費	557,247,284	517,197,368	40,049,916
審査料	99,435,600	122,443,520	△ 23,007,920
審査申請料	436,934,031	407,111,317	29,822,714
審査登録料	39,636,000	37,260,000	2,376,000
審査関係その他	27,810,000	47,034,000	△ 19,224,000
書籍等	2,131,995	4,002,652	△ 1,870,657
試験	0	6,292,080	△ 6,292,080
参加料	6,800	14,000	△ 7,200
その他	2,260,000	2,560,000	△ 300,000
雑収益	35,133,636	35,258,312	△ 124,676
雑受取利息	(5,488,150)	(1,206,634)	(4,281,516)
雑受取利息	140,450	154,453	△ 14,003
経常収益計	5,347,700	1,052,181	4,295,519
(2) 経常費用	1,206,109,335	1,180,400,307	25,709,028
役員報酬	(1,233,295,928)	(1,156,959,581)	(76,336,347)
役員手当	48,654,000	48,810,440	△ 156,440
臨時賞与	361,728,899	314,960,397	46,768,502
賞与	12,855,110	13,484,336	△ 629,226
法定福利費	13,672,738	14,190,387	△ 517,649
退職給付	9,721,681	8,518,085	1,203,596
退職慰労金	54,788,191	50,642,993	4,145,198
退職金	28,181,833	31,077,032	△ 2,895,199
福利厚生	11,898,081	5,968,169	5,929,912
福利費	6,474,674	6,395,105	79,569
旅費	8,312,596	5,221,135	3,091,461
通運費	50,323,699	47,888,325	2,435,374
減価償却費	4,278,219	4,220,116	58,103
消耗品費	25,385,327	36,579,081	△ 11,193,754
印刷製本費	1,195,112	513,938	681,174
印刷費	428,266	501,460	△ 73,194
製本費	162,464	20,261	142,203
製本材料費	7,527,142	5,704,574	1,822,568
製本費	7,909,557	8,362,791	△ 453,234
水道費	6,963,319	6,962,632	1,270,687
水道費	4,579,981	5,349,871	△ 769,890
水道費	1,799,691	2,936,428	△ 1,136,737
水道費	2,029,220	1,850,077	179,143
水道費	13,417,979	13,077,210	340,769
水道費	76,106,435	75,693,578	412,857
水道費	3,630,730	4,036,210	△ 405,480
水道費	4,131,231	4,066,162	65,069
水道費	8,672,431	8,065,981	606,450
水道費	40,903,600	44,756,637	△ 3,853,037
水道費	6,559,720	7,010,794	△ 451,074
水道費	0	300,000	△ 300,000
水道費	0	150,000	△ 150,000
水道費	350,746,887	358,754,457	△ 8,007,570
水道費	224,100	1,571,978	△ 1,347,878
水道費	54,392,696	12,678,462	41,714,234
水道費	5,640,319	7,906,306	△ 2,265,987
水道費	0	4,173	△ 4,173
水道費	(42,835,206)	(41,212,696)	(1,622,510)
水道費	9,156,000	9,449,560	△ 293,560
水道費	13,620,147	12,722,035	898,112
水道費	535,341	575,675	△ 40,334
水道費	359,299	338,905	20,394
水道費	2,482,655	2,383,453	99,202
水道費	1,172,167	462,968	709,199
水道費	1,101,919	531,831	570,088
水道費	234,148	263,436	△ 29,288
水道費	200,313	174,895	25,418
水道費	2,370,373	2,595,598	△ 225,225
水道費	54,315	38,890	15,425
水道費	132,113	128,511	3,602
水道費	287,116	459,893	△ 172,777
水道費	3,316	259	3,057
水道費	126,943	263,347	△ 136,404
水道費	0	3,672	△ 3,672
水道費	41,413	37,757	3,656
水道費	1,500,293	1,491,870	8,423
水道費	490,180	463,910	26,270
水道費	84,311	82,983	1,328
水道費	110,000	50,000	60,000
水道費	1,600	1,600	0

委 託	8,698,266	8,618,670	79,596
雑	72,978	72,978	0
經常費用計	1,276,131,134	1,198,172,277	77,958,857
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 70,021,799	△ 17,771,970	△ 52,249,829
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 70,021,799	△ 17,771,970	△ 52,249,829
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	0	87,054	△ 87,054
經常外費用計	0	87,054	△ 87,054
当期經常外増減額	0	△ 87,054	87,054
当期一般正味財産増減額	△ 70,021,799	△ 17,859,024	△ 52,162,775
一般正味財産期首残高	680,773,100	698,632,124	△ 17,859,024
一般正味財産期末残高	610,751,301	680,773,100	△ 70,021,799
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	114,350,000	114,350,000	0
指定正味財産期末残高	114,350,000	114,350,000	0
III 正味財産期末残高	725,101,301	795,123,100	△ 70,021,799

# 貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

公益財団法人日本適合性認定協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現 金	317,047,164	719,143	317,766,307
有 価 預 証	50,000,000	0	50,000,000
未 収 収 入	215,373,480	0	215,373,480
未 立 替 金	55,641	0	55,641
前 払 替 金	35,714	0	35,714
仮 払 費 用	47,104,123	0	47,104,123
仮 払 金	179,300	0	179,300
流動資産合計	629,795,422	719,143	630,514,565
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	114,350,000	0	114,350,000
基本財産合計	114,350,000	0	114,350,000
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	198,900,000	0	198,900,000
3 0 周 年 記 念 積 立 資 産	7,500,000	0	7,500,000
特定資産合計	206,400,000	0	206,400,000
(3) その他固定資産			
建 物	9,032,600	184,339	9,216,939
什 器 備 品	19,948,647	407,115	20,355,762
ソ フ ト ウ ェ ア	12,245,246	0	12,245,246
電 話 加 入 証	0	28,000	28,000
敷 金 保 証 費	40,317,494	822,806	41,140,300
長 期 前 払 費 用	5,879,801	0	5,879,801
その他固定資産合計	87,423,788	1,442,260	88,866,048
固定資産合計	408,173,788	1,442,260	409,616,048
資産合計	1,037,969,210	2,161,403	1,040,130,613
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未 払 消 費 税	81,304,652	0	81,304,652
未 払 消 費 税	7,512,800	0	7,512,800
前 受 金	10,804,460	0	10,804,460
預 賞 与 引 当 金	2,299,321	0	2,299,321
賞 与 引 当 金	14,208,079	0	14,208,079
流動負債合計	116,129,312	0	116,129,312
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	176,900,000	0	176,900,000
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	22,000,000	0	22,000,000
固定負債合計	198,900,000	0	198,900,000
負債合計	315,029,312	0	315,029,312
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	114,350,000	0	114,350,000
指定正味財産合計	114,350,000	0	114,350,000
(うち基本財産への充当額)	(114,350,000)	(0)	(114,350,000)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	608,589,898	2,161,403	610,751,301
(うち特定資産への充当額)	(7,500,000)	(0)	(7,500,000)
正味財産合計	722,939,898	2,161,403	725,101,301
負債及び正味財産合計	1,037,969,210	2,161,403	1,040,130,613

# 正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益財団法人日本適合性認定協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	(25,839)	(0)	(25,839)
事業収益	25,839	0	25,839
維持費	(1,157,760,140)	(42,835,206)	(1,200,595,346)
査定関係の取扱い	514,412,078	42,835,206	557,247,284
査定関係の取扱い	99,435,600	0	99,435,600
査定関係の取扱い	436,934,031	0	436,934,031
査定関係の取扱い	39,636,000	0	39,636,000
査定関係の取扱い	27,810,000	0	27,810,000
査定関係の取扱い	2,131,995	0	2,131,995
査定関係の取扱い	6,800	0	6,800
査定関係の取扱い	2,260,000	0	2,260,000
査定関係の取扱い	35,133,636	0	35,133,636
雑収益	(5,488,150)	(0)	(5,488,150)
雑収益	140,450	0	140,450
雑収益	5,347,700	0	5,347,700
(2) 経常費用	1,163,274,129	42,835,206	1,206,109,335
役員報酬	(1,233,295,928)	(0)	(1,233,295,928)
臨時賞与	48,654,000	0	48,654,000
賞与	361,728,899	0	361,728,899
賞与	12,855,110	0	12,855,110
賞与	13,672,738	0	13,672,738
賞与	9,721,681	0	9,721,681
賞与	54,788,191	0	54,788,191
賞与	28,181,833	0	28,181,833
賞与	11,898,081	0	11,898,081
賞与	6,474,674	0	6,474,674
賞与	8,312,596	0	8,312,596
賞与	50,323,699	0	50,323,699
賞与	4,278,219	0	4,278,219
賞与	25,385,327	0	25,385,327
賞与	1,195,112	0	1,195,112
賞与	428,266	0	428,266
賞与	162,464	0	162,464
賞与	7,527,142	0	7,527,142
賞与	7,909,557	0	7,909,557
賞与	6,963,319	0	6,963,319
賞与	4,579,981	0	4,579,981
賞与	1,799,691	0	1,799,691
賞与	2,029,220	0	2,029,220
賞与	13,417,979	0	13,417,979
賞与	76,106,435	0	76,106,435
賞与	3,630,730	0	3,630,730
賞与	4,131,231	0	4,131,231
賞与	8,672,431	0	8,672,431
賞与	40,903,600	0	40,903,600
賞与	6,559,720	0	6,559,720
賞与	350,746,887	0	350,746,887
賞与	224,100	0	224,100
賞与	54,392,696	0	54,392,696
賞与	5,640,319	0	5,640,319
賞与	(0)	(42,835,206)	(42,835,206)
賞与	0	9,156,000	9,156,000
賞与	0	13,620,147	13,620,147
賞与	0	535,341	535,341
賞与	0	359,299	359,299
賞与	0	2,482,655	2,482,655
賞与	0	1,172,167	1,172,167
賞与	0	1,101,919	1,101,919
賞与	0	234,148	234,148
賞与	0	200,313	200,313
賞与	0	2,370,373	2,370,373
賞与	0	54,315	54,315
賞与	0	132,113	132,113
賞与	0	287,116	287,116
賞与	0	3,316	3,316
賞与	0	126,943	126,943
賞与	0	41,413	41,413
賞与	0	1,500,293	1,500,293
賞与	0	490,180	490,180
賞与	0	84,311	84,311
賞与	0	110,000	110,000
賞与	0	1,600	1,600
賞与	0	8,698,266	8,698,266
賞与	0	72,978	72,978



経常費用計	1,233,295,928	42,835,206	1,276,131,134
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 70,021,799	0	△ 70,021,799
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 70,021,799	0	△ 70,021,799
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 70,021,799	0	△ 70,021,799
一般正味財産期首残高	678,611,697	2,161,403	680,773,100
一般正味財産期末残高	608,589,898	2,161,403	610,751,301
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	114,350,000	0	114,350,000
指定正味財産期末残高	114,350,000	0	114,350,000
III 正味財産期末残高	722,939,898	2,161,403	725,101,301

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・ 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他の有価証券・・・ 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### 建物及び什器備品

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

##### 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・ 職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額と法定福利費の会社負担分を計上しております。

退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は、期末要支給額に基づいて計算しております。

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### (5) 税効果会計の適用について

当法人は、平成22年7月1日に公益財団法人に移行し、同日以降の事業年度において、法人税法の規定による収益事業を有しないこととなるため、税効果会計は適用していません。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	114,350,000	0	0	114,350,000
小 計	114,350,000	0	0	114,350,000
特定資産				
退職給付引当資産	158,860,000	42,354,000	2,314,000	198,900,000
30周年記念積立資産	6,000,000	1,500,000	0	7,500,000
適合性評価制度普及活動準備資金	40,000,000	0	40,000,000	0
相互承認費用準備資金	15,000,000	0	15,000,000	0
小 計	219,860,000	43,854,000	57,314,000	206,400,000
合 計	334,210,000	43,854,000	57,314,000	320,750,000

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	114,350,000	(114,350,000)	0	0
小 計	114,350,000	(114,350,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	198,900,000	0	0	(198,900,000)
30周年記念積立資産	7,500,000	0	(7,500,000)	0
小 計	206,400,000	0	(7,500,000)	(198,900,000)
合 計	320,750,000	(114,350,000)	(7,500,000)	(198,900,000)

## 4. 引当金の内訳

引当金の内訳は、次のとおりであります。内容については、1. (3) 引当金の計上基準及び7. 退職給付関係をご参照下さい。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14,766,062	14,208,079	14,766,062	0	14,208,079
退職給付引当金	149,860,000	29,354,000	2,314,000	0	176,900,000
役員退職慰労引当金	9,000,000	13,000,000	0	0	22,000,000
合 計	173,626,062	56,562,079	17,080,062	0	213,108,079

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	38,586,491	29,369,552	9,216,939
什器備品	76,616,822	56,261,060	20,355,762
ソフトウェア	186,309,050	174,063,804	12,245,246
合 計	301,512,363	259,694,416	41,817,947

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
2 2 国際協力機構債	50,000,000	50,080,000	80,000
合 計	50,000,000	50,080,000	80,000

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 176,900,000 円

退職給付引当金 176,900,000 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 29,354,000 円

退職給付費用 29,354,000 円

8. 資産除去債務関係

当法人は、賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記の2. と3. に、記載のとおりであります。
2. 引当金の明細  
財務諸表に対する注記の4. に、記載のとおりであります。

# 財産目録

平成30年 3月31日現在

公益財団法人日本適合性認定協会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	369,958
預金 普通預金		運転資金として	316,310,299
	みずほ銀行		69,450,439
	五反田支店		51,628,690
	三菱東京UFJ銀行		78,021,828
	五反田支店		32,217,675
	三井住友銀行		26,070,794
	五反田支店		56,890,873
	大和ネクスト銀行		2,030,000
	ホテイ支店		
	みずほ銀行・品質口		
	みずほ銀行・試験所口		
	みずほ銀行・セミナー口		
郵便振替		運転資金として	1,086,050
有価証券		余資の運用	50,000,000
国際協力機構			50,000,000
未収金		主として認定審査関連収入	215,373,480
MS口			89,241,588
LAB口			119,993,132
その他口		消費税還付、出向職員一部給与等	6,138,760
未収利息		投資有価証券、基本財産、定期預金	55,641
立替金			35,714
その他		休職中職員の社会保険料の立替	35,714
前払費用			47,104,123
審査料		仕掛かり外注認定審査料	36,747,584
職員出張費		職員の仕掛かり認定審査に係る出張費	1,961,755
その他		用益の使用に関わる前払金	8,394,784
仮払金			179,300
審査料			175,000
その他			4,300
流動資産合計			630,514,565
(固定資産)			
<b>基本財産</b>			<b>114,350,000</b>
定期預金		公益目的保有財産である	114,350,000
	みずほ銀行五反田支店		50,000,000
	定期預金		30,000,000
	三菱東京UFJ銀行		24,350,000
	五反田支店定期預金		10,000,000
	三井住友銀行五反田支店		
	定期預金		
	大和ネクスト銀行ホテイ支店		
	定期預金		
<b>特定資産</b>			<b>206,400,000</b>
退職給付引当資産		役職員の退職金の支払いに備えた預金	198,900,000
	みずほ銀行五反田支店		40,040,000
	普通預金メイン		158,860,000
	みずほ銀行五反田支店		
	定期預金		
30周年記念積立資産			7,500,000
	みずほ銀行五反田支店		
	普通預金サブ		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産				<b>88,866,048</b>
	建物	五反田	公益目的保有財産であり、賃貸借事務所の内装等	9,216,939
	什器備品	五反田、データセンター	公益目的保有財産であり、パソコン、電話交換機等の機器、サーバ等	20,355,762
	ソフトウェア		公益目的保有財産であり、業務用ソフト、ウェブサイト	12,245,246
	電話加入権		公益目的保有財産である	28,000
	敷金・保証金		公益目的保有財産であり、賃貸事務所の敷金	41,140,300
	長期前払費用		用益の使用に関わる前払金	5,879,801
固定資産合計				409,616,048
資産合計				1,040,130,613
(流動負債)				
	未払金		3月の受領請求書及び費用確定したもの	81,304,652
	事業その他		用益等の請求書	30,776,188
	共通分野		その他の諸請求	9,392,023
	MS審査料		外注認定審査料の請求	15,214,140
	LAB審査料		外注認定審査料の請求	25,654,301
	嘱託審査料		外注認定審査料の請求	268,000
	未払消費税等			7,512,800
	前受金			10,804,460
	審査基本料			1,663,200
	審査料			7,264,976
	認定登録料			486,000
	審査関係その他			1,390,284
	預り金			2,299,321
	預り住民税			2,207,500
	預り健康保険料			33,836
	預り厚生年金保険料			53,985
	食事代			4,000
	賞与引当金		職員に支払うH30年夏季賞与	14,208,079
流動負債合計				116,129,312
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	176,900,000
	役員退職慰労引当金		役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	22,000,000
固定負債合計				198,900,000
負債合計				315,029,312
正味財産				725,101,301

上記の通り相違ありません。

平成 30 年 5 月 24 日

公益財団法人 日本適合性認定協会

理事長

飯塚 悦功

専務理事  
事務局長

藤巻 慎二郎



# 監査報告書

公益財団法人日本適合性認定協会

理事長 飯塚 悦功 殿

平成 30 年 5 月 24 日

公益財団法人日本適合性認定協会

監事 渡部 行光

私は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度における業務及び会計の監査を行い、次のとおり報告します。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を徴収し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて事業報告及び理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査については、会計監査人から独立の立場から適正な監査を実施していることを確認し、その監査結果の概要につき説明を受け、当年度の計算書類等につき検討しました。

## 2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。したがって、平成 29 年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに附属明細書並びに財産目録は適正であると認めます。

以上